別紙２

***（提出に当たって本ページは削除すること）***

● 研究計画提案書は、以下の構成となっております。

【必須】となっている様式は必ず提出すること。

● 本事業への応募は全て「府省共通研究開発管理システム(e-Rad)」で行います。必要な様式を全てe-Rad システムにて提出すること。（別紙１参照）

|  |
| --- |
| **「知」の集積と活用の場による革新的技術創造促進事業****（うち知の集積と活用の場による研究開発モデル事業）** |
| ・様式 | 表紙 | 【必須】 |
| ・様式１－１ | 研究費負担内訳 | 【必須】 |
| ・様式１－２ | 研究コンソーシアムの構成及び研究費見込額 | 【必須】 |
| ・様式１－３ | 研究計画の実施体制図（研究コンソーシアムの関係図） | 【必須】 |
| ・様式１－４ | 研究計画概要図 | 【必須】 |
| ・様式１－５ | 研究計画のポイント | 【必須】 |
| ・様式２－１ | 研究計画の内容 | 【必須】 |
| ・様式２－２ | 参画機関の特許権等への取組状況 | 【必須】 |
| ・様式２－３ | 自己資金負担参画機関の財務情報自己資金負担参画機関の決算報告書（直近３期分） | 【必須】 |
| ・様式２－４ | 経理事務体制について | 【必須】 |
| ・様式２－５ | 研究管理運営組織を活用する理由書 |  |
| ・様式２－６ | プロデューサー人材同意書 | 【必須】 |
|  | 研究開発プラットフォーム届出書（写） | 【必須】 |
| ・様式２－７ | 法令・指針等に関する対応について | 【必須】 |

提案書様式

**「知」の集積と活用の場による革新的技術創造促進事業**

**（うち知の集積と活用の場による研究開発モデル事業）**

**研究計画提案書（平成２９年度公募）**

|  |  |
| --- | --- |
| 研究計画名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 研究開発プラットフォームの名称 |  |
| 研究コンソーシアムの名称 | ○○コンソーシアム |

|  |  |
| --- | --- |
| 研究コンソーシアム参画機関 | 例：○○産業株式会社**（代表機関）**　　（国）○○機構○○研究所　　□□種苗株式会社　　▽▽農機株式会社　　国立大学法人●●大学　　ＪＡ○○◯◯県○○農業試験場※１　研究コンソーシアム参画機関は、「知」の集積と活用の産学官連携協議会会員であって、研究開発プラットフォームの構成員であること。※２　モデル事業における研究コンソーシアム参画機関は法人に限る。※３　代表機関には「（代表機関）」と記載すること。※４　研究コンソーシアムの構成員として、研究を行う法人のみを記載ください。　　　「協力機関」は様式１－３に記載ください。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 研究実施期間 | 平成○○～○○年度（○年間）　※３年間又は４年間　　 |

【窓口担当者】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 研究代表者名 | 生研太郎（せいけん　たろう） | 役職 |  |
| 所属機関・部署名 |  |
| メールアドレス |  | 電話番号 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経理責任者名 | 生研次郎（せいけん　じろう） | 役職 |  |
| 所属機関・部署名 |  |
| メールアドレス |  | 電話番号 |  |

**様式１－１【研究開発費負担内訳】**

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 合計額 |
| 総研究開発費 | ○○，○○○ | ○○，○○○ | ○○，○○○ | ○○，○○○ | ○○，○○○ |
| 生研支援ｾﾝﾀｰ支出分（委託費） |  |  |  |  |  |
| 自己資金 |  |  |  |  |  |
|  | うち、○○ |  |  |  |  |  |
| うち、○○ |  |  |  |  |  |

　（注１）自己負担分については、参画機関毎の負担額を内数として記載して下さい。

（必要に応じて行を追加・削除）

　（注２）研究開発費の負担は「自己資金ｘ２≧委託費」です。

**様式１－２【研究コンソーシアムの構成及び研究開発費配分計画額】**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 機関名（支所等名まで記載） | 主な役割（簡潔に記載） | 研究開発費配分計画額　（千円） |
| 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 |
| 委託費 | 自己資金 | 小計 | 委託費 | 自己資金 | 小計 | 委託費 | 自己資金 | 小計 | 委託費 | 自己資金 | 小計 |
| 代表研究機関 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 参画機関 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

*（必要に応じて行を追加・削除）*

（注１）研究コンソーシアム参画機関の役割分担（研究内容、資金負担、事業化・商品化担当等）を簡潔に記載して下さい。

　（注２）「研究開発費配分計画額」は、生研支援センター支出分と自己資金分の各構成員への配分計画額を記載して下さい。

　（注３）各構成員への配分を委託費：自己資金＝２：１にする必要はありません。自己資金のみ、委託費のみの配分も可能です。

　　　　　また、委託費と自己資金は、帳簿及び証拠書類（伝票等）を分けて管理することとなっています。

**様式１－３【研究計画の実施体制図（研究コンソーシアムの関係図）】*Ａ４用紙１枚***

**（研究コンソーシアムの関係図）**

|  |
| --- |
|  |

（注１）各機関ごとに、研究実施場所及び研究計画の内容を記載して下さい。

（注２）民間企業については、そのことが分かるように記載して下さい。

**様式１－４　【研究計画概要図】*Ａ４用紙１枚（縦・横いずれでも可）***

|  |  |
| --- | --- |
| 研究計画名 |  |

この研究内容の理解を容易にする図等を添付して下さい。

（研究の背景・目的・方法・内容及び事業化の体制等について、具体的に示して下さい。）

**様式１－５　【研究計画のポイント】*Ａ４用紙１枚***

　各項目について文字数厳守で簡潔に記載して下さい。

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 研究の背景（研究コンソーシアムの設立目的）
 | *（100文字以内厳守）* |
| 現在抱えている問題、ビジネスのアイデアやニーズを踏まえ、そのために必要とされる取組（研究開発の戦略、マネジメント、事業改善）について、具体的に記載して下さい。 |

|  |  |
| --- | --- |
| ②　研究の目的 | *（２00文字以内厳守）* |
| 1. を踏まえ、個別課題に対応した事業化・商品化の戦略・目指す将来の経営像（新たなビジネスモデル・事業展開）を踏まえて記載して下さい。
 |

|  |  |
| --- | --- |
| ③　研究計画の内容（概要） | *（200文字以内厳守）* |
| どのような知財・専門的技術・アイデアを活用して、３～５年の研究期間で商品化・事業化に繋がる成果に導くのか概要を記載して下さい。 |

|  |  |
| --- | --- |
| ④　技術シーズ |  |
| 本研究で活用しようとする技術シーズの概要を記載して下さい。記載例）他の研究資金制度を利用した得たシーズの場合1. 事業名又は研究資金制度名
2. 研究計画名
3. 実施期間　平成○年○月○日～平成○年○月○日
4. 目的（100字以内）

※該当プロジェクト実施の背景・目的について簡潔に記載して下さい。1. 成果の概要

　　　※定量的データを含め具体的かつ簡潔に記載して下さい。なお、実施中のプロジェクトの場合は、達成すべき成果と現在の進捗について記載して下さい。 |

**様式２－１【研究計画の内容】**

|  |  |
| --- | --- |
| 研究計画名 |  |
| 研究領域 |  |
| 研究課題 |  |
| 研究コンソーシアム名 |  |
| 代表機関名 |  |
| 研究代表者名 |  |
| 研究実施期間 | 平成○○年度～○○年度（○年間） |

※　本様式の作成に当たっては、公募要領の審査基準に掲げられた各審査項目に、具体的かつ明確に答えられるように記載して下さい。

**１．研究開発の具体的目標と解決等すべき課題**

個別課題に対応した事業化・商品化のために研究開発に取り組む背景と目的を記載して下さい。

具体的な目標については、研究終了時の開発目標（性能、労働生産性、コスト削減など）を、可能な限り具体的かつ定量的な表現により記載して下さい。

**【具体的な目標】**

|  |  |
| --- | --- |
| 目 標 項 目 | 目 標 値 |
| ○○技術開発によりコスト | 〇年度までに　　　〇〇％削減 |
|  |  |

研究期間終了時点での目標を記載して下さい。

**２．研究計画の具体的内容**

**（１）研究等の方法等**

提案する研究等の方式又は方法について、具体的に記載して下さい。

**（２）各年度の研究計画・目標等**

**①　研究計画の構成及び年次計画**

各年度の実施計画と研究コンソーシアムの参画機関ごとの研究内容（複数の研究項目を１つの研究計画で実施する意図等）について、分かりやすく記載して下さい。

また、研究計画の個々の研究項目をどのような手順で行うのかを、次の一覧表にまとめて下さい。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 研究項目 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 |
| 1. …における○の確率

(1)…の解析 | ○○の解析（○○大学） |  |  |  |
| (2) …の開発 |  |  | ○○の開発（Ａ社） |  |
| (3) …システムの試作 |  |  | ○○の解析（Ｂ社） |  |
| (4) ○○○○○○ | ○○○○ |  |  |  |
| 1. ○○

(1) ○○○○ | ○○  |  |  |  |
| (2) ○○○○ |  ○○ |  |  |  |
| (3) ○○○○ |  ○○ |  |  |  |
| (4) ○○○○○○ |  ○○ |  |  |  |
| 1. ○○○○

(1) ○○○○ |  | ○○ |  |  |
| (2) ○○○○ |  | ○○ |  |  |
| (3) ○○○○ |  | ○○ |  |  |
| (4) ○○○○ |  | ○○ |  |  |

**②　研究項目ごとの取組内容**

　　　研究項目ごとに以下の表を作成して下さい。

|  |  |
| --- | --- |
| 研究項目名１ |  |
| ・研究項目の必要性研究計画の中で、当該研究項目を実施する理由を具体的な根拠データを加えながら説明して下さい。 |
| ・研究目標研究目標をできるだけ定量的に記載して下さい。　例：目標項目、目標値 |
| ・年度ごとの達成目標提案する計画の年度毎の達成目標を記載して下さい。平成○○年度・平成○○年度・ |
| ・研究方法研究目標の達成にどのように取組み、貢献するのか参画機関ごとに明記して下さい。・実施機関名1. 場所
2. 機関
3. 実施内容

・実施機関名1. 場所
2. 機関
3. 実施内容

必要に応じて追加して下さい。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 研究項目名２ |  |
| ・研究項目の必要性　研究計画の中で、当該研究項目を実施する理由を具体的な根拠データを加えながら説明して下さい。 |
| ・研究目標研究目標をできるだけ定量的に記載して下さい。　例：目標項目、目標値 |
| ・年度ごとの達成目標提案する計画の年度毎の達成目標を記載して下さい。平成○○年度・平成○○年度・ |
| ・研究方法・実施機関名1. 場所
2. 機関
3. 実施内容

・実施機関名1. 場所
2. 機関
3. 実施内容

必要に応じて追加して下さい。 |

**３．目標達成に向けた効果的な研究の実施**

　　研究コンソーシアムに参画する研究機関がどのように連携し、個々の研究項目がどのように相乗効果を発揮するのか（目標の実現に向け、どのような研究を、どのような体制で、どのように行うのかなど）、適宜、図等を用いて具体的に記載して下さい。

**４．当該提案に有用な研究実績**

研究計画に沿って、提案する方式又は方法に関する国内外の状況、その中での応募者の本研究又は本研究の円滑な遂行に資する関連研究の実績及びその位置付け等を、研究発表等を引用して記載し、提案内容を遂行できる能力を有していることを、携わる全ての研究機関について記載して下さい。

なお、関連の特許や論文等の一覧は別紙で記載していただいても結構です。

**５．当該提案に使用する予定の設備等の保有状況**

本委託事業を進めるに当たって使用する予定の主な設備等の保有状況とその用途・研究項目との対応を分かりやすく記載して下さい。

**６．研究の実績等**

**（１）現に研究代表者・研究分担者が研究実施又は応募している公的資金による研究開発**

全構成員（研究代表者、代表研究機関、研究分担者、研究分担機関）において、現に実施あるいは応募している公的資金による研究開発がある場合には、構成員又は研究者ごとに制度名、研究計画名、実施期間及び予算額を記載して下さい。また、今回応募する研究計画と関連する場合は、その研究成果・内容を簡潔に記載するとともに、本委託事業の研究計画との関連性及び別研究として実施している理由、その仕訳を明確に記載して下さい。

●参画機関名又は研究者名（所属機関名）

|  |  |
| --- | --- |
| 制度名 |  |
| 研究計画名 |  |
| 実施時期 | ○○○○年○○月　～　○○○○年○○月 |
| 予算額 | 円 |
| 応募状況 | 応募中もしくは研究実施中など |
| 今回の応募との関連性 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 制度名 |  |
| 研究計画名 |  |
| 実施時期 | ○○○○年○○月　～　○○○○年○○月 |
| 予算額 | 円 |
| 応募状況 | 応募中もしくは研究実施中など |
| 今回の応募との関連性 |  |

※必要に応じて表を追加して下さい。

●参画機関名又は研究者名（所属機関名）

|  |  |
| --- | --- |
| 制度名 |  |
| 研究計画名 |  |
| 実施時期 | ○○○○年○○月　～　○○○○年○○月 |
| 予算額 | 円 |
| 応募状況 | 応募中もしくは研究実施中など |
| 今回の応募との関連性 |  |

**（２）研究コンソーシアムとしてのこれまでの活動状況**

研究計画を応募するに当たって、研究コンソーシアム（完全に同じ研究実施体制でなくても結構です。）としてのこれまでの活動状況（産学官連携に関する研究会、検討会への参画、他機関との共同研究実績等）があれば、簡潔に記載して下さい。

**（３）現に実施し、又はこれから実施する予定の自己資金により並行して実施する研究**

受託を希望している研究と類似する自己資金による研究がある又は予定している場合、提案する研究開発計画と明確に区別できることを記載して下さい。

**７．研究開発された成果の実用化・事業化、普及に向けた出口戦略（将来的なビジネスモデル）**

　　　当該委託業務から得られた研究開発成果の実用化・事業化、普及に向けて、どのような戦略をもって取り組むか、知財の取扱いを含めて、利益を生み出す[製品](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E8%A3%BD%E5%93%81)や[サービス](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%82%B5%E3%83%BC%E3%83%93%E3%82%B9)に関する[事業戦略](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E4%BA%8B%E6%A5%AD%E6%88%A6%E7%95%A5)と収益構造を具体的に記載して下さい。

その際、コンソーシアム内から得られた知的財産は、コンソーシアム参画機関が自由に使用できるようにする等、研究成果を迅速に商品化･事業化につなげていけるよう、柔軟な対応を検討するよう勤めていただきます。

**８.知的財産の取扱いに関する基本方針及び取得計画**

試験研究の成果としての知的財産権（特許及び工業所有権等）の取得計画（知的財産権の内容及び取得時期）について、下記の例示を参考に具体的に記載して下さい。また、知的財産の取得のほか、標準化・規格化等に関する計画があれば、その内容についても記載して下さい。

例：①　国内における知的財産権（２件出願予定）

ア　△△△の製造方法について，平成△△年４月出願予定

イ　□□□の特性について、平成□□年出願予定

②　国外における知的財産権（１件出願予定）

ア　○○○の製造方法について、平成○○年出願予定（審査請求予定国名も記載）

**９．研究開発された成果の生産現場への波及効果**

　　研究開発成果が普及した場合、生産現場の農林漁業者等へどのようなメリット（所得向上・労働時間軽減等）が生じるか具体的に記載して下さい。

「収量◯％増加を目標とした□□技術開発により売上△△△△円増加」

【経済波及効果】

|  |  |
| --- | --- |
| 目 標 項 目 | 目 標 値 |
| ○○技術開発によりコスト | 〇年度までに　　　〇〇％所得向上 |
|  |  |

事業化・商品化の時点（研究期間終了年度の翌年度から３～５年後）での目標を記載して下さい。

**１０．競合技術に対する優位性**

・本技術シーズと近似の競合技術との比較を行なって、本技術の優位性について記載して下さい。「競合技術はない」等の記載は不可とします。

※競合技術とは、目指す製品･サービスによってもたらされる価値･効果と同種のものを実現可能な技術を指します。

|  |
| --- |
| 比較表 |
| 技術の優位性 | ※下記の比較を踏まえて、シーズの「技術の優位性」についての総合的な判断を記載して下さい。 |
| 申請課題 | 競合技術（比較対象） |
| ※「シーズの特徴」「特許申請等の権利化の状況」等について、競合技術との差違を意識して記載して下さい。 | シーズ特許1,2 | ※比較対象とする競合技術について、「技術内容」「文献・特許情報に関する内容」等を記載して下さい。 | 比較文献1 |
| 研究状況の優位性 | ※下記の比較を踏まえて、シーズの「研究状況の優位性」についての総合的な判断を記載して下さい。 |
| 申請課題 | 競合技術（比較対象） |
| ※「事業化構想の特徴」「問題点とその克服へ向けた考え方や取組み」等について、競合技術との差違を意識して記載して下さい。 | 参考文献1 | ※比較対象とする競合技術について、「どのように研究を進めようとしているか」「その進め方にどのような問題があるか」等をわかる範囲で記載して下さい。 | 比較文献2 |
| 経済的優位性 | ※下記の比較を踏まえて、シーズの「経済的優位性」についての総合的な判断を記載して下さい。 |
| 申請課題 | 競合技術（比較対象） |
| ※「コスト価格面」「将来的な量産・販売見通し」等について、競合品との差違を意識して記載して下さい。 | 参考文献2,3 | ※比較対象とする競合品の価格・販売等について、わかる範囲で記入して下さい。 | 比較文献3 |

**１１．契約書に関する合意**

生研支援センターから提示された※委託契約書（案）に記載された条件に基づいて契約することにおおむね異存がない場合は、以下の文章を記載して下さい。

「○○ ○○（代表者氏名）」は、研究計画「○○○○○の研究」の契約に際し、生研支援センターより提示された試験研究委託契約書（案）に記載された条件に基づいて契約することに、おおむね異存がないことを確認した上で、提案書を提出します。

**１２．各研究機関等の委託費（生研支援センター支出分）の詳細見込額**

**【研究コンソーシアム全体】**

|  |  |
| --- | --- |
| 研究コンソーシアム名 |  |

**（１）各年度別経費内訳（単位：千円）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 委託費の内訳 | 所要額（千円） | 備　考 |
| 平成２９年度 | 平成３０年度 | 平成３１年度 | 平成３２年度 |  |
| 1. 直接経費
 |  |  |  |  | ア～オの計 |
| ア．人件費 |  |  |  |  | 注５の場合は③へ |
| イ．謝金 |  |  |  |  | 注５の場合は③へ |
| ウ．旅費 |  |  |  |  | 注３ |
| エ．試験研究費 |  |  |  |  |  |
| （エ．うち機械・備品費） | （ ） | （ ） | （ ） | （ ） | (2)機械・備品費に内訳を記載 |
| オ．その他必要に応じて計上可能な経費 |  |  |  |  |  |
| 1. 間接的経費（いわゆる一般管理費等）
 |  |  |  |  | 注４ |
| 1. 消費税等相当額
 |  |  |  |  | 注５ |
| 合　計（①＋②＋③） |  |  |  |  | 注６ |

（注１）委託費の内訳は、公募要領４の（４）「委託経費の対象となる経費」に従って記載して下さい。

（注２）各所要額は、消費税込みで記載して下さい。

（注３）外国での研究等を予定している場合は、備考欄に外国旅費の見積額を記載して下さい（記載例　2016年度外国旅費○○○千円）。また、どのような研究をどこの国で行う必要があるのか、様式２－１の２（２）の「①研究計画の構成及び年次計画」に具体的に記載して下さい。

（注４）間接的経費（いわゆる一般管理費等）は①の直接経費の１５％以内で計上して下さい。

（注５）消費税等相当額は、消費税課税事業者のみ消費税相当額を計上し、直接経費のうち非課税取引・不課税取引・免税取引に係る消費税に相当する額を計上して下さい。具体的には、「人件費・謝金」の消費税に相当する額を計上して下さい。また、「人件費・謝金」以外に非課税・不課税・免税取引を予定する場合は、把握できる範囲で計上して下さい。

地方公共団体・免税事業者の非課税団体等については計上できません（所要額欄に「－」を記載する）。

（注６）合計（①＋②＋③）欄は、研究計画提案書１頁の「生研支援センター支出分」と一致させること。

**（２）機械・備品費の内訳（単位：千円）**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 機械・備品名(ﾒｰｶｰ名・規格等を併記) | 数量(単位) | 単価 | 金　額 | 使用目的及び必要性 | 設置部署 |
| 平成２９年度 |  |  |  |  |  |
| 平成３０年度 |  |  |  |  |  |
| 平成３１年度 |  |  |  |  |  |
| 平成３２年度 |  |  |  |  |  |

※１（１）各年度別経費内訳表の「エ．うち機械・備品費」欄に計上した機械・備品費の内訳を記載して下さい。

※２　機械・備品費は、原則、初年度に計上して下さい。

また、計上していない機械備品の購入は、原則、認められません。

※３　汎用性の高い備品（パソコン、フリーザー等）は計上できません。

**（３）雑役務費（１件当たり100万円以上）の内訳（単位：千円）**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 件名 | 数量(単位) | 単価 | 金　額 | 使用目的及び必要性 | 備考 |
| 平成２９年度 |  |  |  |  |  |
| 平成３０年度 |  |  |  |  |  |
| 平成３１年度 |  |  |  |  |  |
| 平成３２年度 |  |  |  |  |  |

*（必要に応じて行を追加・削除）*

※１　１件当たり100万円以上の雑役務（試作品作成・データ分析・賃貸借　等）を計画している場合に記載して下さい。

※２　リース契約については、ファイナンスリースは対象となりません。

**（４）試作品等に係る経費の内訳（単位：千円）**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 試作品等名（仕様等を併記） | 数量(単位) | 単価 | 金　額 | 使用目的及び必要性 | 設置部署等 |
| 平成２９年度 |  |  |  |  |  |
| 平成３０年度 |  |  |  |  |  |
| 平成３１年度 |  |  |  |  |  |
| 平成３２年度 |  |  |  |  |  |

※１　試作品等に係る経費（資材費、加工費等）を記載して下さい。

※２　また、それに係る経費の内訳を公募要領４の（４）「委託経費の対象となる経費」に従って記載した資料を別途提出するとともに、経費の積算に係る資料も提出して下さい。

**【参画機関別】**（必要に応じて様式を追加して下さい。）

|  |  |
| --- | --- |
| 構成員名 |  |

**（１）各年度別経費内訳（単位：千円）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 委託費の内訳 | 所要額（千円） | 備　考 |
| 平成２９年度 | 平成３０年度 | 平成３１年度 | 平成３２年度 |  |
| 1. 直接経費
 |  |  |  |  | ア～オの計 |
| ア．人件費 |  |  |  |  | 注５の場合は③へ |
| イ．謝金 |  |  |  |  | 注５の場合は③へ |
| ウ．旅費 |  |  |  |  | 注３ |
| エ．試験研究費 |  |  |  |  |  |
| （エ．うち機械・備品費） | （ ） | （ ） | （ ） | （ ） | (2)機械・備品費に内訳を記載 |
| オ　その他必要に応じて計上可能な経費 |  |  |  |  |  |
| 1. 間接的経費（いわゆる一般管理費等）
 |  |  |  |  | 注４ |
| 1. 消費税等相当額
 |  |  |  |  | 注５ |
| 合　計（①＋②＋③） |  |  |  |  |  |

（注１）委託費の内訳は、公募要領４の（４）「委託経費の対象となる経費」に従って記載して下さい。

（注２）各所要額は、消費税込みで記載して下さい。

（注３）外国での研究等を予定している場合は、備考欄に外国旅費の見積額を記載して下さい（記載例　2016年度外国旅費○○○千円）。また、どのような研究をどこの国で行う必要があるのか、様式２－１の２（２）の「①研究計画の構成及び年次計画」に具体的に記載して下さい。

（注４）間接的経費（いわゆる一般管理費等）は、直接経費の１５％以内で計上して下さい。

（注５）消費税等相当額は、消費税課税事業者のみ消費税相当額を計上し、直接経費のうち非課税取引・不課税取引・免税取引に係る消費税に相当する額を計上して下さい。具体的には、「人件費・謝金」の消費税に相当する額を計上して下さい。また、「人件費・謝金」以外に非課税・不課税・免税取引を予定する場合は、把握できる範囲で計上して下さい。

地方公共団体・免税事業者の非課税団体等については計上できません（所要額欄に「－」を記載する）。

（注６）合計（①＋②＋③）欄は、研究計画提案書１頁の「生研支援センター支出分」と一致させること。

**（２）機械・備品費の内訳（単位：千円）**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 機械・備品名(ﾒｰｶｰ名・規格等を併記) | 数量(単位) | 単価 | 金　額 | 使用目的及び必要性 | 設置部署 |
| 平成２９年度 |  |  |  |  |  |
| 平成３０年度 |  |  |  |  |  |
| 平成３１年度 |  |  |  |  |  |
| 平成３２年度 |  |  |  |  |  |

※１（１）各年度別経費内訳表の「エ．うち機械・備品費」欄に計上した機械・備品費の内訳を記載して下さい。

※２機械・備品費は、原則、初年度に計上して下さい。

また、計上していない機械備品の購入は、原則、認められません。

※３汎用性の高い備品（パソコン、フリーザー等）は計上できません。

**（３）雑役務費（１件当たり100万円以上）の内訳（単位：千円）**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 件名 | 数量(単位) | 単価 | 金　額 | 使用目的及び必要性 | 備考 |
| 平成２９年度 |  |  |  |  |  |
| 平成３０年度 |  |  |  |  |  |
| 平成３１年度 |  |  |  |  |  |
| 平成３２年度 |  |  |  |  |  |

*（必要に応じて行を追加・削除）*

※１　１件当たり100万円以上の雑役務（試作品作成・データ分析・賃貸借　等）を計画している場合に記載して下さい。

※２　リース契約については、ファイナンスリースは対象となりません。

**（４）試作品等に係る経費の内訳（単位：千円）**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 試作品等名（仕様等を併記） | 数量(単位) | 単価 | 金　額 | 使用目的及び必要性 | 設置部署等 |
| 平成２９年度 |  |  |  |  |  |
| 平成３０年度 |  |  |  |  |  |
| 平成３１年度 |  |  |  |  |  |
| 平成３２年度 |  |  |  |  |  |

※１　試作品等に係る経費（資材費、加工費等）を記載して下さい。

※２　また、それに係る経費の内訳を公募要領４の（４）「委託経費の対象となる経費」に従って記載した資料を別途提出するとともに、経費の積算に係る資料も提出して下さい。

**１３．参画機関及び研究者情報**

**（１）参画機関の概要**

参画機関（代表研究機関を含む）の代表者名、住所等（実際に研究を実施する支所、学部

等ごとに作成）

|  |  |
| --- | --- |
| 代表機関 | ○○○大学 |
| 所在地住所 | 〒000-0000　東京都○○○ |
| 研究代表者 | ： | 役職名： |
| 所属名：○○○部○○○課 | TEL:  | FAX:  |
| e-mail: | エフォート率：　　　　　　　（％） |
| 研究実施責任者 | ： | 役職名： |
| 所属名：○○○部○○○課 | TEL:  | FAX: |
| e-mail: | エフォート率：　　　　　　　（％） |
| 経理統括責任者 | ： | 役職名： |
| 所属名：○○○部○○○課 | TEL:  | FAX: |
| e-mail: |
| 経理責任者 | ： | 役職名： |
| 所属名：○○○部○○○課 | TEL:  | FAX:  |
| e-mail: |
| 資産管理部門責任者 | ： | 役職名： |
| 所属名：○○○部○○○課 | TEL:  | FAX:  |
| e-mail: |
| 業務概要 |  | 従業員数(人) |

|  |  |
| --- | --- |
| 共同研究機関 | ○○○大学 |
| 所在地住所 | 〒000-0000　東京都○○○ |
| 研究実施責任者 | ： | 役職名： |
| 所属名：○○○部○○○課 | TEL:  | FAX: |
| e-mail: | エフォート率：　　　　　　　（％） |
| 経理責任者 | ： | 役職名： |
| 所属名：○○○部○○○課 | TEL:  | FAX:  |
| e-mail: |
| 資産管理部門責任者 | ： | 役職名： |
| 所属名：○○○部○○○課 | TEL:  | FAX:  |
| e-mail: |
| 業務概要 |  | 従業員数(人) |

（注１）代表研究機関及び全ての共同研究機関について研究実施責任者を記載して下さい。

（注２）研究代表者と経理統括責任者、研究実施責任者と経理責任者、経理統括責任者と研究実施責任者は、それぞれ別の者である必要があります。

　　　　上記以外は、兼務することが可能です。

（注３）電話番号、FAX番号、e-mailアドレスは半角文字で記載して下さい。

（注４）償却費や保有する消耗品を自己資金に計上する参画機関については、資産管理部門責任者も記載して下さい。

（注５）共同研究機関が複数ある場合は、様式を追加すること。

**（２）研究者情報**

**①研究代表者の経歴等（研究代表者のみ記載）**

|  |  |
| --- | --- |
| 研究代表者名 |  |
| 最終学歴 |  |
| 学位 |  |
| 主な職歴と研究内容 |  |

**②主な研究論文、著書及び特許の取得（研究代表者・研究分担者すべての者において記載）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏　名 | 学位 | 所属・役職 | 主な研究論文・著書・特許（近年の重要なものを８件以内） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（提案課題と関連があるものについては◎をつけること）

（注）著者（共著者）に本人及び研究分担者が含まれる場合は名前にアンダーラインを付すこと。

**様式２－２【参画機関の特許権等への取組状況】*原則Ａ４用紙参画機関毎に１枚以内・必須***

|  |  |
| --- | --- |
| 研究計画名 |  |
| 研究代表機関名 |  |
| 研究代表者名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 構成員名 |  |

**（１）当該研究計画についての、研究コンソーシアムにおける特許権等管理指針、成果の活用に係る方針、指針等の有無と概要**

方針・指針等がある場合はその概要を記述して下さい。

**（２）各参画機関における職務発明規程の他、特許権等の管理指針、ポリシー、規程等の有無と概要**

指針、規程等がある場合はその概要を記述して下さい。

**（３）各参画機関における特許権等の担当部署や担当官、特許権等に関する問合せ窓口の配置（設置）の有無と概要**

担当部署、窓口等がある場合はその概要を記述して下さい。

**様式２－３【自己資金負担参画機関の財務情報】*原則Ａ４用紙１枚以内***

|  |  |
| --- | --- |
| 構成員名 |  |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 決算期項目 | 平成○年○月期 | 平成○年○月期 |  | 平成○年○月期 |  |
| 対前年比（％） | 対前年比（％） |
| 財政状態 | 負　 　債 |  | 百万円 |  | 百万円 |  |  | 百万円 |  |
| 資　 本　 金 |  | 百万円 |  | 百万円 |  |  | 百万円 |  |
| 純　 資　 産 |  | 百万円 |  | 百万円 |  |  | 百万円 |  |
| 総資産 |  | 百万円 |  | 百万円 |  |  | 百万円 |  |
| 経営状態 | 売上高（損失は▲で記載） |  | 百万円 |  | 百万円 |  |  | 百万円 |  |
| 経常利益（損失は▲で記載） |  | 百万円 |  | 百万円 |  |  | 百万円 |  |
| 当期純利益（損失は▲で記載） |  | 百万円 |  | 百万円 |  |  | 百万円 |  |
| 財務比率分析 | 自己資産比率（純資産/総資産） |  | % |  | % |  |  | % |  |
| 経 常 利 益 率（経常利益/売上高） |  | % |  | % |  |  | % |  |
| 特記事項 |  |

（注１）　自己資金を負担する参画機関の直近３期分の貸借対照表、損益計算書等の決算書類を**添付**して下さい。

（注２）　設立直後の法人については、財務状況の記入は不要ですが、【特記事項】にその旨記載した様式２－３を作成してください。

（注３）　地方公共団体・に関しては、財務状況の記入は不要です。

また大学等については、公表されている財務関係の資料から、内容的に近い項目を記入して下さい。項目名は適宜修正・追加していただいて構いません。

**様式２－４【経理事務体制について】*原則Ａ４用紙参画機関毎に１枚以内・必須***

|  |  |
| --- | --- |
| 研究計画名 |  |
| 研究代表機関名 |  |
| 研究代表者名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 研究管理運営機関名 |  |
| 研究管理運営機関責任者名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 構成員名 |  |

**１．区分経理処理が行える会計の仕組みについて**

**（１）現在、区分経理処理が行える会計の仕組みが整備できていますか。**

※どちらかに○を付して下さい。

　　・　現在整備できている

　　・　現在整備できていない

　**（２）その内容**

**２．経理執行体制について**

**（１）現在の経理体制・職務内容**

**（２）内部牽制について**

**様式２－５（研究管理運営機関を活用する理由書）*Ａ４用紙１枚以内・該当研究計画のみ***

|  |  |
| --- | --- |
| 研究計画名 |  |
| 研究代表機関名 |  |
| 研究代表者名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 研究管理運営機関名 |  |
| 研究管理運営機関責任者名 |  |

**（理　由）**

**平成○○年○○月○○日**

**研究代表機関の財政担当責任者　印**

|  |
| --- |
| 担当者の連絡先 |
| 担当者氏名 |  |
| 所属部署 |  |
| 役　　　職 |  |
| 電話番号・FAX |  |
| E-mail |  |

（注）研究計画が採択された場合、研究代表機関の財政担当責任者の公印を押印したものを速やかに提出していただきます。

**様式２－６（プロデューサー人材（又はチーム）同意書）*Ａ４用紙１枚以内***

|  |  |
| --- | --- |
| 研究計画名 |  |

　　別添「研究開発プラットフォーム届出書」で届け出た○○○○研究開発プラットフォームに属する研究コンソーシアム「○○○○」が「知」の集積と活用の場による革新的技術創造促進事業（うち知の集積と活用の場による研究開発モデル事業）にかかる委託研究応募時に提出した提案書の内容については、同意しており、採択後は、連携して研究開発を進めて参ります。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成○年○月○日

○○○○研究開発プラットフォーム

プロデューサー人材（又はチーム）

氏　名　　　　　　　　　　　印

（注）e-Radで申請する際、押印した「当該様式」及び「研究開発プラットフォーム届出書」のPDFを添付願います。また、研究計画が採択された場合は、原本を速やかに提出していただきます。

**様式２－７【法令・指針等に関する対応について】*Ａ４用紙１枚以内・必須***

|  |  |
| --- | --- |
| 研究計画名 |  |
| 代表研究機関名 |  | 研究代表者名 |  |
| 研究管理運営機関名 |  | 研究管理運営機関の責任者名 |  |

　研究内容に照らし、遵守しなければならない法令･指針等（該当するものを「■」としてください。）

* 農林水産省の所管する研究機関等における動物実験等の実施に関する基本方針
* その他（法令・指針等名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）
* 該当なし